

## 研究の課題と調査

<>内は収録した「教育情報」・「研究所通信」

研究課題	期 日	内 容
干溝小学校廃校問題	1984年7月～ 11月	8月5日から第1回～5回現地調査を4ヶ月間実施 研究所の立場：「統合が常に悪いとか存続が正しいとかいう立場で 「干溝小学校統合問題報告学習会」を開催、1985年1月27日 新潟市 <「教育情報」NO.6および「小さな学校が消えた」エーデル刊>
「新潟東港開発と子ども」聖籠町調査	・1985年6月8日 ～9月27日	聞き取り調査とアンケート調査（学校・家庭・地域） ・新潟大学教官グループと共同「聖籠町調査研究会」を構成
大江山地域の「地域教育力」調査		<「教育情報」NO.13・14>
「学閥」研究	・1985～1993年	・「教育情報」NO.9（1回）～NO.30（20回）に連載「学閥研究会」
「臨教審」問題	・1987年9月～	「新潟県の教育課題を基にして『臨教審』答申を批判する」研究チーム発足（日本科学者会議新潟支部）と連携 <「教育情報」NO.9・17・18・19・21>
「初任者研修の試行」の実態と問題	・1987年9月～ 1988年1月	調査校：4市（長岡・小千谷、見附、栃尾）、3町（越路、三島、与板） 35校58名対象 <「教育情報」NO.21>
教員の多忙化の調査	・1993年1～2月	「教員の多忙化」問題研究会（事務局・岡野勉） 教員の教職活動に関する調査の実施 小中学校・障害児学校教員432通（回収率40.4%） <「教育情報」NO.37>
「大型店と子どもの消費文化・生活」調査	・1997年10月 ～99年5月	新潟市民商工会との共同プロジェクト
「小学1年生」の総合的研究アンケート調査（予備）	・1997年12月	<「教育情報」NO.58>
中山間地の地域・教育について調査・研究（魚沼）	・1997年8月  ・1999年	[魚沼プロジェクトチーム]発足 住安孝夫「日本科学者会議第12回総合学術研究集会」に報告（1998年11月2日） 「こしひかりの里、魚沼と子どもたち」土田光男ら7人で研究会発 小学校の学級崩壊、リゾート地「石打その後」などを研究 ・「旧藪神村の生活記録を語る会」 40名参加 ところ：藪神「まほろば」 問題提起：中野芳彦（元新潟大学） <「教育情報」NO.85・86・87> 「『コシヒカリの里』わが魚沼ーその光と影」（冬馬舎2009年2月刊）に収録
高校生アンケート調査実施	・2002年12月	学習、学校、生活を中心に9項目。県内26校1099人回答 <「教育情報」NO.73>

研究課題	期 日	内 容
教職員の勤務・健康・生活のアンケート調査	・2004年1月	教職員の勤務・健康・生活調査の実施 県内小中学校60人対象回収43人 <「教育情報」NO. 77>
中越震災教育問題調査 ・研究着手	・2005年5月7日	研究打合せ 参加者：民主教育研究所 堀尾輝久代表・野々垣務 研究所：八木所長、所員全員、山崎健、長井芳朗
激震地の視察・調査	2005年10～11月 ・2007年8月25日	長岡市・小千谷市・川口町小中学校 地元在住の研究所会員を訪問、アンケート調査依頼 中越地震被災地柏崎・刈羽取材 <「教育情報」NO. 80・89>
教育基本法改定との関連 「新潟県の教育課題」 のアンケート調査	2006年10月19日 実施	県内小・中学校校長および市町村教育長に郵送（773通）151通の回答 11月17日その結果について記者室で発表、新潟日報・しんぶん赤旗・三条新聞、 読売、朝日各新聞紙報道 <「教育情報」NO. 90>
小中学校統廃合について現地調査	・2005～2011年 ・2008年5月21日 ・2008年5月27～29日 ・2009年11月8～10日 ・2010年6月13～15日 ・2011年7月18～19日	・200年12月21～22日 佐渡市合併に伴う小中学校統廃合問題について調査（1）（自治体研究所主催） 津南町教育長・保護者に取材<「教育情報」NO. 94> 佐渡市教育長・保護者に取材（2） 佐渡調査（3） 教育長との懇談、小村小・大滝小・川茂小訪問 伝統芸能保存会聞き取り調査、（境野健児、吉田、内山、大滝） 佐渡調査（4）片野尾地区（歌舞伎保存会。金子暉雄）、高千中学校・小倉小学校訪問、「両津地区小中学校の統廃合を考える」座談会、 「小倉小学校の住民と統廃合を考える」座談会 佐渡調査（5）川野孝夫取材、現地地元会員と報告集編集の打ち合わせ。新穂中、行谷小、新穂公民館取材。七浦地区父母との懇談会 （境野健児・内山） <「教育情報」NO. 104・105・106・108> <「研究所通信」NO. 125>
保育士のアンケート調査	・2009年1月20日 ～2月20日	「子育て・支援ネットワークにいがた」と共同 県内290人回収104人（回収率35.8%） <「教育情報」NO. 97>
小中学校統廃合のアンケート調査	2009年4月30日 ～5月15日	県内自治体議員有志へ <「教育情報」NO. 100>